

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 博一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長 川辺 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長 川辺 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
三機工業株式会社関西支社  
(大阪市中央区北浜三丁目5番29号)  
三機工業株式会社中部支社  
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
受注高	(百万円)	181,663	187,163	228,554
売上高	(百万円)	125,713	149,611	190,865
経常利益	(百万円)	1,937	6,980	6,247
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	983	4,861	4,750
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	121	8,665	3,626
純資産額	(百万円)	87,792	94,202	90,913
総資産額	(百万円)	169,770	173,112	172,305
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	17.68	89.53	85.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	17.62	89.23	85.50
自己資本比率	(%)	51.6	54.3	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,471	1,310	10,584
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	400	4,376	969
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,789	7,636	8,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,193	20,531	24,949

回次		第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.72	63.87

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、長期ビジョン“Century 2025”で「質」と「信頼」をさらに高め、ステークホルダーの皆さまからもっと「選ばれる」会社を目指しております。当年度は、長期ビジョン“Century 2025”の最終フェーズである4カ年の中期経営計画“Century 2025”Phase3の2年目を迎え、前期に引き続きPhase1の「質」を高める取り組み及びPhase2の「信頼」を高める取り組みを継続しつつ、社会のサステナビリティへの貢献や働き方改革、次世代に向けた投資など新たな施策を実施し、「選ばれ続ける企業」を目指してまいります。また、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

なお、東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請につきましては、引き続き、取締役会で議論をしており、当社グループの対応と開示について検討を進めてまいります。

2023年度第3四半期、すなわち当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態及び経営成績は、次のとおりとなりました。

（財政状態）

（単位：百万円）

	2022年度末 (前連結会計 年度末)	2023年度 第3四半期末 (当第3四半期 連結会計期間末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	115,512	112,212	3,299	2.9%	自己株式の取得や配当金の支払いにより現金預金が減少した一方で、時価の上昇により投資有価証券が増加
固定資産	56,793	60,899	4,106	7.2%	
総資産	172,305	173,112	806	0.5%	
流動負債	69,649	65,060	4,588	6.6%	借入金の返済及び工事の進捗に伴う契約負債の減少
固定負債	11,742	13,849	2,107	17.9%	
負債計	81,392	78,910	2,481	3.0%	
純資産	90,913	94,202	3,288	3.6%	配当金の支払により利益剰余金が減少した一方で、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加

(経営成績)

(単位：百万円)

	2022年度 第3四半期 (前第3四 半期連結 累計期間)	2023年度 第3四半期 (当第3四 半期連結 累計期間)	増減	増減率	主な増減要因
受注高	181,663	187,163	5,499	3.0%	次項<主要セグメント別経営成績>に 記載のとおりであります。
期末繰越受注高	206,687	225,977	19,290	9.3%	
売上高	125,713	149,611	23,897	19.0%	
売上総利益 (率)	16,708 (13.3%)	21,929 (14.7%)	5,220 (1.4%)	31.2%	
営業利益 (率)	1,092 (0.9%)	5,998 (4.0%)	4,905 (3.1%)	449.0%	
経常利益 (率)	1,937 (1.5%)	6,980 (4.7%)	5,043 (3.2%)	260.4%	
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (率)	983 (0.8%)	4,861 (3.2%)	3,877 (2.4%)	394.0%	

(注) 各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

<主要セグメント別経営成績>

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

受注高は、前年同期にビル空調衛生の大型工事を受注したことによる反動等で減少いたしました。前期からの繰越工事が進捗したこと等により増収増益となりました。

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	158,316	149,462	8,854	5.6%
売上高	101,841	122,944	21,103	20.7%
セグメント利益	912	5,709	4,796	525.7%

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は堅調に推移し、前期からの繰越工事が進捗したこと等により売上高も増加しました。セグメント損失は増収により改善したものの、採算性は低調となりました。

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	7,320	8,043	722	9.9%
売上高	5,228	7,421	2,193	41.9%
セグメント利益 (は損失)	943	679	263	-

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は、大型の廃棄物処理施設を受注したことにより増加しました。売上高、セグメント利益につきましては、増収増益となりました。

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	14,489	27,902	13,412	92.6%
売上高	16,943	17,475	531	3.1%
セグメント利益	141	373	231	163.5%

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。  
テナント賃貸収入が増加し、増収増益となりました。

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	1,852	1,861	8	0.5%
売上高	1,852	1,861	8	0.5%
セグメント利益	605	693	88	14.6%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末におけるキャッシュ・フロー（C/F）の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	当四半期C/Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	44,779	24,949	
営業活動C/F	1,471	1,310	主に売上債権の増加等によるものであります。
投資活動C/F	400	4,376	主に有価証券の償還等によるものであります。
財務活動C/F	8,789	7,636	主に財務・資本政策に基づく配当金の支払い及び自己株式の取得によるものであります。
現金及び現金同等物に係る換算差額など	75	151	
現金及び現金同等物四半期末残高	34,193	20,531	

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は9億9千6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、契約期間が満了し更新された重要な契約等は、次のとおりです。

提出会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
アルファ・ラバル株式会社	日本	遠心分離機及びスターチ製造技術	販売権の許諾	自 2009年10月 至 2024年12月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,661,156	56,661,156	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	56,661,156	56,661,156		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2023年10月1日 至 2023年12月31日		56,661,156		8,105		4,181

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,197,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,437,500	544,375	
単元未満株式	普通株式 26,256		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	56,661,156		
総株主の議決権		544,375	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	2,197,400		2,197,400	3.88
計		2,197,400		2,197,400	3.88

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,968,795株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	24,949	20,531
受取手形	407	2,417
電子記録債権	4,603	2,516
完成工事未収入金等	48,286	35,304
契約資産	23,843	38,682
有価証券	4,000	-
未成工事支出金	2,801	4,959
原材料及び貯蔵品	711	874
その他	5,908	6,278
流動資産合計	115,512	112,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,955	44,434
減価償却累計額	34,672	35,260
建物・構築物(純額)	9,283	9,173
機械、運搬具及び工具器具備品	2,111	2,234
減価償却累計額	1,687	1,740
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	424	493
土地	3,035	3,035
リース資産	538	532
減価償却累計額	266	262
リース資産(純額)	271	270
建設仮勘定	22	31
有形固定資産合計	13,037	13,003
無形固定資産		
その他	2,302	2,094
無形固定資産合計	2,302	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	28,010	32,576
長期貸付金	64	56
退職給付に係る資産	7,190	7,345
敷金及び保証金	1,636	1,762
保険積立金	1,011	632
繰延税金資産	849	746
その他	3,026	3,023
貸倒引当金	337	342
投資その他の資産合計	41,453	45,801
固定資産合計	56,793	60,899
資産合計	172,305	173,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	1,667	<sup>2</sup> 3,811
工事未払金	35,074	35,446
短期借入金	6,674	4,878
リース債務	97	97
未払法人税等	839	882
契約負債	15,027	12,619
賞与引当金	4,101	1,992
役員賞与引当金	224	149
完成工事補償引当金	1,405	1,356
工事損失引当金	32	506
その他	4,505	3,321
流動負債合計	69,649	65,060
固定負債		
長期借入金	1,400	1,137
リース債務	300	302
退職給付に係る負債	3,861	4,408
関係会社事業損失引当金	440	98
繰延税金負債	64	2,008
その他	5,675	5,894
固定負債合計	11,742	13,849
負債合計	81,392	78,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,189	4,192
利益剰余金	73,051	71,679
自己株式	5,335	4,473
株主資本合計	80,011	79,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,583	14,081
為替換算調整勘定	101	328
退職給付に係る調整累計額	17	97
その他の包括利益累計額合計	10,702	14,507
新株予約権	199	190
純資産合計	90,913	94,202
負債純資産合計	172,305	173,112

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	123,786	147,677
不動産事業等売上高	1,927	1,934
売上高合計	125,713	149,611
売上原価		
完成工事原価	107,812	126,541
不動産事業等売上原価	1,192	1,140
売上原価合計	109,005	127,682
売上総利益		
完成工事総利益	15,973	21,135
不動産事業等総利益	734	793
売上総利益合計	16,708	21,929
販売費及び一般管理費	15,615	15,930
営業利益	1,092	5,998
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	598	685
その他	465	558
営業外収益合計	1,076	1,256
営業外費用		
支払利息	74	77
工事補修費	3	67
その他	154	129
営業外費用合計	232	274
経常利益	1,937	6,980
特別利益		
固定資産売却益	22	-
投資有価証券売却益	58	332
関係会社清算益	-	25
特別利益合計	80	358
特別損失		
固定資産除却損	73	86
投資有価証券評価損	31	52
和解金	139	-
特別損失合計	244	139
税金等調整前四半期純利益	1,772	7,198
法人税、住民税及び事業税	347	1,864
法人税等調整額	441	472
法人税等合計	788	2,337
四半期純利益	983	4,861
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	983	4,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,157	3,497
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	164	227
退職給付に係る調整額	125	79
その他の包括利益合計	862	3,804
四半期包括利益	121	8,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	8,665
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,772	7,198
減価償却費	1,117	1,423
固定資産除却損	73	86
事務所移転費用	-	24
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	342
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	2
賞与引当金の増減額(は減少)	2,154	2,108
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	641	502
工事損失引当金の増減額(は減少)	63	473
受取利息及び受取配当金	611	698
支払利息	74	77
有形固定資産売却損益(は益)	22	0
投資有価証券売却損益(は益)	58	323
投資有価証券評価損	31	52
関係会社清算益	-	25
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	6,762	2,315
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,994	2,135
仕入債務の増減額(は減少)	218	2,462
契約負債の増減額(は減少)	1,658	2,430
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,177	1,173
和解金	139	-
その他	2,255	870
小計	2,273	119
利息及び配当金の受取額	612	699
利息の支払額	78	80
法人税等の支払額	4,146	1,797
法人税等の還付額	6	0
事務所移転費用の支払額	-	12
和解金の支払額	139	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,471</b>	<b>1,310</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	15,000	13,000
有価証券の償還による収入	16,000	17,000
有形固定資産の取得による支出	588	860
有形固定資産の売却による収入	76	0
有形固定資産の除却による支出	67	75
投資有価証券の取得による支出	271	7
投資有価証券の売却による収入	153	591
関係会社清算による収入	-	178
貸付金の回収による収入	9	23
無形固定資産の取得による支出	1,086	195
保険積立金の払戻による収入	535	731
その他	162	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>400</b>	<b>4,376</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	961	1,560
長期借入金の返済による支出	1,042	517
自己株式の取得による支出	1,964	1,392
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	78	82
配当金の支払額	4,743	4,083
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,789</b>	<b>7,636</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,585	4,418
現金及び現金同等物の期首残高	44,779	24,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,193	1 20,531

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	35百万円	37百万円

- 2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-	4百万円
電子記録債権	-	156
電子記録債務	-	1,424

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期にかけて工事の完成が集中することや工事進捗が急進する傾向にあるため、各四半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
現金預金勘定	32,193百万円	20,531百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,999	-
現金及び現金同等物	34,193	20,531

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,788	50.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,955	35.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額50円00銭には、特別配当15円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当第3四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は1,964百万円、消却による自己株式及び利益剰余金の減少額は2,016百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は4,952百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,177	40.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,906	35.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額40円00銭には、特別配当5円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当第3四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は1,392百万円、消却による自己株式及び利益剰余金の減少額は2,149百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は4,473百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,616	5,226	16,931	1,850	125,624	89	125,713	-	125,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	2	12	2	241	279	520	520	-
計	101,841	5,228	16,943	1,852	125,866	368	126,234	520	125,713
セグメント利益又は 損失( )	912	943	141	605	716	32	683	1,253	1,937

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額1,253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益832百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額198百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、投資有価証券評価損等を特別損益に計上したことによる調整額222百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	122,809	7,416	17,447	1,859	149,533	77	149,611	-	149,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	5	27	2	169	356	526	526	-
計	122,944	7,421	17,475	1,861	149,703	434	150,137	526	149,611
セグメント利益又は 損失( )	5,709	679	373	693	6,097	24	6,072	907	6,980

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額907百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益479百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額345百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損等を特別損益に計上したことによる調整額82百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	39,056	-	-	-	39,056	-	39,056
産業空調	38,504	-	-	-	38,504	-	38,504
電気	17,039	-	-	-	17,039	-	17,039
ファシリティシステム	7,239	-	-	-	7,239	-	7,239
機械システム	-	5,228	-	-	5,228	-	5,228
環境システム	-	-	16,943	-	16,943	-	16,943
その他	-	-	-	-	-	368	368
顧客との契約から生じる収益	101,841	5,228	16,943	-	124,013	368	124,381
その他の収益	-	-	-	1,852	1,852	-	1,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	2	12	2	241	279	520
外部顧客への売上高	101,616	5,226	16,931	1,850	125,624	89	125,713

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	39,844	-	-	-	39,844	-	39,844
産業空調	55,800	-	-	-	55,800	-	55,800
電気	17,332	-	-	-	17,332	-	17,332
ファシリティシステム	9,967	-	-	-	9,967	-	9,967
機械システム	-	7,421	-	-	7,421	-	7,421
環境システム	-	-	17,475	-	17,475	-	17,475
その他	-	-	-	-	-	434	434
顧客との契約から生じる収益	122,944	7,421	17,475	-	147,841	434	148,276
その他の収益	-	-	-	1,861	1,861	-	1,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	5	27	2	169	356	526
外部顧客への売上高	122,809	7,416	17,447	1,859	149,533	77	149,611

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	17.68円	89.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	983	4,861
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	983	4,861
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,645	54,298
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17.62円	89.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	191	182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- |                       |                |
|-----------------------|----------------|
| (1) 決議年月日             | 2023年11月10日    |
| (2) 中間配当金総額           | 1,906,229,430円 |
| (3) 1株当たりの額           | 35円00銭         |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月8日     |

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

三機工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤秀明

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。